

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

JIG-SAW株式会社

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.jig-saw.com/>）に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

## 連結注記表

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	Mobicomm株式会社 JIG-SAW US, INC. JIG-SAW CA, INC.

#### 2. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～15年

工具、器具及び備品：2～15年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

###### 売上高の計上基準

###### ① システムマネジメントに係る月額費用

契約に基づく利用期間にわたって収益を認識しております。

###### ② サーバ等構築費用

検収基準により収益を認識しております。

##### (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

###### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度4,569千円)については、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	106,947千円
繰延税金負債	912千円

同一の納税主体に係る繰延税金資産と繰延税金負債は相殺表示しております。

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際に、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、要件に基づき企業を分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

当社は、過去(3年)及び当期のすべての事業年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じており、かつ、当連結会計年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないこと等から、スケジューリングされた一時差異による繰延税金資産を全額回収可能と見積もっております。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

前述の判断を行うにあたって、当社の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル(完全ストック型ビジネス)を主としており、月額課金案件の受注獲得を推し進めているため、「当連結会計年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

連結子会社は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものに限り繰延税金資産を認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響についても、当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であるとの仮定を置いております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該仮定に変化が生じた場合には、前述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 197,008千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,751,000	—	—	6,751,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	156,625	71	28,000	128,696

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加71株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の普通株式の減少28,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項(権利行使期間が到来していないものを除く。)

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式数	93,000株	14,000株	2,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金の活用が基本となりますが、必要に応じて主に金融機関からの借入により調達しております。なお、資金運用については安全性を重視し、短期的な預金等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

投資有価証券は、主に外貨建MMFであり、為替の変動リスクに晒されているため、定期的の時価を把握し、見直しを行っております。また、非上場株式等は発行体の信用リスクに晒されているため、定期的に行う発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務については、月次で資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

長期借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,125,761	1,125,761	—
(2) 売掛金	540,532		
貸倒引当金 ※1	△54		
	540,478	540,478	—
(3) 投資有価証券	117,666	117,666	—
(4) 敷金及び保証金	238,321	230,729	△7,591
資産計	2,022,227	2,014,636	△7,591
(1) 買掛金	188,583	188,583	—
(2) 未払法人税等	117,062	117,062	—
(3) 長期借入金 ※2	165,000	164,988	△11
負債計	470,646	470,634	△11

※1 「売掛金」に対応している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

外貨建MMFは取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

[負債]

(1)買掛金、(2)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によるものとし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	295円42銭
2. 1株当たり当期純利益	50円90銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6～15年

工具、器具及び備品：2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

##### ① システムマネジメントに係る月額費用

契約に基づく利用期間にわたって収益を認識しております。

##### ② サーバ等構築費用

検収基準により収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## (損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前事業年度4,569千円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記していません。

## (会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 104,550千円

### 2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際に、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第16項から第32項に従って、要件に基づき企業を分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しております。

当社は、過去(3年)及び当期のすべての事業年度において、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じており、かつ、当事業年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないこと等から、スケジューリングされた一時差異による繰延税金資産を全額回収可能と見積もっております。

#### (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

前述の判断を行うにあたって、当社の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル(完全ストック型ビジネス)を主としており、月額課金案件の受注獲得を推し進めているため、「当事業年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響についても、当社の会計上の見積りに与える影響は軽微であるとの仮定を置いております。

#### (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該仮定に変化が生じた場合には、前述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 155,773千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 831千円

短期金銭債務 12,974千円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

業務委託費

226,929千円

営業取引以外の取引による取引高

受取手数料

8,842千円



受取利息

100千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 ( 株 )
普通株式	156,625	71	28,000	128,696

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加71株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の普通株式の減少28,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	8,269千円
未払賞与	4,258千円
子会社株式評価損	22,110千円
投資有価証券評価損	25,361千円
ソフトウェア	115,608千円
その他	20,345千円
繰延税金資産小計	195,954千円
評価性引当額	△89,577千円
繰延税金資産合計	106,376千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,826千円
繰延税金負債合計	1,826千円
繰延税金資産の純額	104,550千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(ア) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(ウ) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	Mobicomm 株式会社	100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	24,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	24,000
				利息の受取	100	関係会社 長期貸付金	24,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(エ) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 284円56銭  
2. 1株当たり当期純利益 47円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。